

# 漁業経済学会 短 信

## 【代表理事就任の挨拶】

新代表理事 長谷川健二

この度、漁業経済学会代表理事となりました長谷川健二です。どうぞよろしくお願ひ致します。

漁業経済学会は、1952年に近藤康雄氏等によって設立され、すでに60年余の歴史を持つ学術団体として会員の諸氏のたゆまぬ努力によって今日に至っています。設立当初のテーマは、漁業制度改革をめぐる封建遺制の問題をはじめ、過剰人口問題などをとりあげました。1960年代-70年代には、高度経済成長下の沿岸漁業の構造改善事業と、その“受け皿”としての「中核的漁民層論」（平沢 豊氏の提唱）、およびその評価をめぐる議論、また、太平洋ベルト地帯の漁場の埋め立てが進行する中での地域開発・公害問題と漁民運動の現状と漁民層分解論との関係などがとりあげられました。また、「日本漁業の成長メカニズム」をめぐる問題、そして1970年後半には、これまでの明治以来の日本漁業の基本路線であった「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」の挫折=200海里海洋法問題をめぐる問題、そして80年代には漁場利用のあり方と漁業経営をめぐる問題、200海里体制下の漁業再編の実態把握、長期不況の90年代に入るとさまざまな分野における日本漁業の構造変化をめぐる現状認識、そして2000年以降は、水産業界自体のグローバル化の問題などを議論してきました。2012年には、東日本大震災の影響と復興をめぐる政策的問題、本年は沿岸漁業を中心とする高齢者漁業をめぐる問題がとりあげられ議論されました。

こうして見ると、これまでの漁業経済学会がシンポジウムでとりあげ、議論してきた流れには大きな特徴があります。それは、第一に、なによりも、その時代状況の中で日本漁業構造の根幹に触れる基本問題を中心としながらも、複雑で多岐にわたる問題を取り扱ってきたことであると思います。現代の日本漁業は、複雑さ、深刻さを増しています。さらに多くの問題で日本経済・社会の変化に対して、濃淡はありつつも、より密接に関連を深めながら変貌を遂げてきていると思います。従いまして、近年は多様な方面から問題に接近するというスタイルをとってきているように感じます。第二には、そうした現状分析から水産政策の有り様と関連した議論が中心をなしている、という点です。これは、創設以来の一貫したこれまでの流れであると思います。経済学が《ポリティカル・エコノミー》の性格を強く持つものであるかぎり、水産政策との関わりを持たざるを得ない、というのは“政策肯定的であれ、批判的であれ”当然と考えます。今後もこうしたスタンスは変わらないと思います。第三には、第一と関連しますが、現状の複雑で多様性を深めつつある日本漁業のリアルな分析は、“多様な切り口”、すなわち多様な方法論、多様な手法からのアプローチによってこそ可能となると思います。日本漁業の問題状況の共有化を前提として多様な分析ツールによって解明すべき課題は山積していると思います。

最後に一言、大学院生などの若い研究者が積極的に参加・発言ができ、古くからの会員も新しい会員もお互い同士が学問的研鑽を積めるような漁業経済学会にして行きましょう。

## 【第61回大会の案内】

### ■ 開 催

場 所：東京海洋大学品川キャンパス 東京都港区港南4-5-7  
事務局：濱田 武士 (TEL&FAX 03-5463-0566 fishecono@gmail.com)  
日 程：2014年5月23日～25日  
5月23日 (金)：全国理事会  
5月24日 (土)：企画研究会、一般報告  
5月25日 (日)：総会・シンポジウム

### ■ 大会参加費

大会参加費：2,000円  
懇親会費：4,000円

### ■ 参加申込方法

事前申し込み制とする。第128号(4月末までに発送予定)に、振り込み用紙を同封しますので参加費、懇親会費を納入してください。当日受付もいたしますが、事務局の負担を軽減したいので、会員の皆様には事前申し込みへのご協力を宜しくお願いいたします。

### ■ 一般報告の受付

タイトル受付締切日：2014年4月12日(土) 必着(締め切り厳守)  
報告要旨受付締切日：2014年4月26日(土) 必着(締め切り厳守)  
提出先：東京海洋大学 濱田 武士  
〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京海洋大学  
TEL&FAX :03-5463-0566  
E-mail :fishecono@gmail.com

提出方法：一般報告のタイトルおよび報告要旨は FAX や郵送でも構いませんが、できる限りメールで送付してください。

報告要旨の形式：1,600字以内。報告要旨には、タイトル、報告者の氏名と所属要旨を入れること。メールで提出する場合は、MS-Word、一太郎、テキストファイル等で原稿を作成し、添付ファイルで提出すること。郵送で提出する場合は、CDまたはフロッピーディスクでファイルを提出するか、B5サイズ1枚にプリントアウトした用紙を提出すること。

### ■ 学会賞候補者の推薦

学会賞候補者の推薦を募集しています。2014年4月末までに候補対象者名と理由を記して事務局(濱田武士)までお送り下さい。お送り頂いたものは学会賞選考委員会に提出します。

## 【大会企画：漁業統計問題】

周知のように漁業統計は緊縮財政が進められる中で2006年に簡素化されました。漁業養殖業生産統計年報からは対象魚種が大幅に減り、漁業経営調査については大事な調査項目がカットされて、漁家所得ですら示されていない状況になっています。第61回大会では、この漁業統計の問題について3名の方から報告して頂く予定です。

日時：2014年5月24日 10時～12時

報告者 加瀬和俊・・・漁業統計の現状とその利用問題について(仮)

報告書 末永芳美・・・統計改革の経緯と水産行政(仮)

報告書 未定(統計関連業務の実務者)・・・統計・調査業務の現状(仮)

## 【第 61 回シンポジウムの案内】

### 漁業構造と女性（仮題）

近年、女性労働力の活用が謳われ、女性の割合が低かった分野への女性の参入が話題になったりしてきている。漁業においてはこれまで女性が主に自営漁家の家族労働として従事し、漁業生産とそれに続く加工・流通などの陸上作業、生活の各部門に大きく関わってきたものの、近年、漁業・漁村に関わる人数と関わりの程度を低下させ、漁家の漁業操業のあり方や地域の漁業構造、漁村のあり方を変化させてきているようである。本シンポジウムでは、その変化の方向性とその要因、影響を明らかにするとともに、女性がこれまで果たしてきた役割や現在の地位を把握し、今後の漁業と漁村を展望する。女性の漁業従事は地域労働市場や家族関係・技術革新・制度・慣習等に影響されているが、女性を漁業の主体としようとした技術革新や制度、慣習の変更の有無やそれに関わる新しい動きについても触れたい。

解題 三木奈都子（水産大学校）

第一報告「(仮)漁業における女性就業者および漁家における女性の変化とその特徴」 山内昌和氏（国立社会保障・人口問題研究所）

第二報告「(仮)地域労働市場の変化と女性漁業労働」 長谷川健二氏（福井県立大学）

第三報告「(仮)海女漁業の今日的な存在形態について」 常清秀氏（三重大学）

第四報告「(仮)漁業陸上作業における女性従事の変化とその影響」 副島久実氏（水産大学校）

第五報告「(仮)漁村における女性の現状と課題」 関いづみ氏（東海大学）

司会：栗原修（財団法人東京水産振興会）・工藤貴史（東京海洋大学）

コメンテーター：加瀬和俊（東京大学）・宮澤晴彦（北海道大学）

安倍澄子（日本女子大学／社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会）

## 【投稿論文の募集】

現在、漁業経済研究 58 巻 2 号に掲載する論文等を募集します。投稿締め切り日は 2014 年 1 月 20 日とします。

投稿資格はすべての会員にあります。沢山の投稿をお待ちしております。なお、編集スケジュールにつきましては 2010 年度から改めましたので留意して下さい。

投稿規定は 2011 年 5 月 29 日改正版のものとします。投稿を希望する場合、必ず「投稿規定」と「執筆要領」をよく読み、それに従って執筆してください。以下の URL に記載されている投稿規定を参照してください。

<http://www.gyokei.sakura.ne.jp/contribution/contribution.htm>

また投稿の際には、漁業経済研究 55 巻 1 号に記載されている「送り状」をコピーして、必要事項を記入して添付して送付してください。

投稿原稿が投稿規定、執筆要領に従っていない場合や投稿原稿の内容が漁業経済学会規則第 3 条に適さない場合、投稿を受け付けないこともあります。また、締め切り日を過ぎてから投稿した場合、その原稿の審査は次号の編集作業に回します。

## 編集計画

	発行号		備考
	1号	2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末	1月末	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月初旬	3月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月初旬	5月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

### 提出方法

投稿者は、編集委員会総務担当に、以下の要領で送付すること。

- ①原稿の提出部数は、区分を問わず、3部(3部ともコピーで可)とする。
- ②電子ファイルをCDなどに保存して送付するか、電子メールに添付ファイルとして送付すること。(ファイルサイズが大きい場合、図表ファイルをpdf化するなど工夫をしてください)
- ③「漁業経済研究」投稿原稿送り状を同封すること。送り状は漁業経済学会HPからダウンロードして入手してください。

提出先：〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 東京海洋大学 工藤貴史 宛

電子メールアドレス：kudot@kaiyodai.ac.jp

## 【会費納入のお願い】

2013年度までの年会費の納入を宜しくお願ひします。同封の払込取扱票にて納入していただきますようお願いいたします。なお、2013年度の年会費をすでに納入されている方、郵便口座からの自動引落としによって納入いただいている方には払込取扱票を同封していませんのでご了承ください。郵便口座からの自動引落としは2014年1月下旬を予定しています。ご不明な点がございましたら会計担当までご連絡ください。

(工藤貴史 TEL:03-5463-0569 E-mail:kudot@kaiyodai.ac.jp)

### 【編集後記】

少子高齢・人口減少社会が強まる以前から漁業者の高齢化が進んでいます。同時に学会員の高齢化も進んでいます。学会としては来る者拒まず大学院生や若手研究者を受け入れてきました。しかし最近はその数が減っているように思えます。来年の大会では是非とも大学院生や若手研究者の方々に積極的に発表していただければと思います。(濱田武士)

学会短信 No. 128

2013.12.2

漁業経済学会事務局(総務:濱田 武士)

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0566

e-mail fishecono@gmail.com